

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成31年2月12日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	株式会社ウィザス
【英訳名】	With us Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 生駒 富男
【本店の所在の場所】	大阪府中央区備後町三丁目6番2号 KFセンタービル
【電話番号】	06(6264)4202（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営統括室長 井尻 芳晃
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区備後町三丁目6番2号 KFセンタービル
【電話番号】	06(6264)4202（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営統括室長 井尻 芳晃
【縦覧に供する場所】	株式会社ウィザス 東京本部 （東京都港区芝一丁目5番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期 連結累計期間	第43期 第3四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	11,801,538	12,274,602	16,241,406
経常利益 (千円)	544,781	721,827	838,452
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	242,020	366,819	177,959
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	333,404	323,018	239,327
純資産額 (千円)	5,105,530	4,997,287	5,014,158
総資産額 (千円)	12,060,586	12,344,627	13,475,429
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	24.05	36.37	17.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	23.82	35.93	17.50
自己資本比率 (%)	38.46	37.29	33.68

回次	第42期 第3四半期 連結会計期間	第43期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	30.33	36.95

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、第1四半期連結会計期間において、株式会社ウィザス グローバル ソリューションズを設立し、連結子会社としております。

同社は、日本語教師養成講座「アルファ国際学院」を運営する株式会社アーク教育システムとの合併によるものであります。この設立により、両社のノウハウ、リソースを生かし、日本国内外で増大する日本語学習者に対応した質の高い日本語教育を提供することで、外国人留学生や企業で働く外国人スタッフへの日本語教育に貢献するとともに、介護やIT等、今後、働き手不足が想定される分野においても、日本で就労できるような外国人の育成を目指し、人手不足の解消に寄与できるものと考えております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が着実に進み、個人消費にも持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、米国の保護貿易策が貿易摩擦を拡大させるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

当業界におきましても、業態を越えた競争の激化とともに、資本・業務提携及び新分野進出等の動きがより顕著になっております。

このような環境の中、当社グループは「社会で活躍できる人づくりを実現できる最高の教育機関をめざす」というコーポレートビジョンに基づき、「顧客満足度の向上、サービス品質の強化、商品の再構築と業態開発、事業領域の拡大、人材育成とマネジメントの強化、グループシナジーの再構築」を経営方針の中核に据え、環境変化に強いバランスの取れたポートフォリオ経営の推進に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、中核事業である学習塾事業及び高校・キャリア支援事業の持続的成長を目指し、生徒の意欲を高める独自のプラスサイクル指導をベースとし、顧客満足度の向上に全力を尽くすとともに、ICTを活用した映像・音声による教育サービスの拡充、時代のニーズを先取りした魅力あるコースの設置等を実施してまいりました。また、新規事業として本格的に英語が学べる新しいタイプの学童保育の展開を積極的に行っております。

更に、日本語学習の高まりが著しい日本語教育サービス、グローバル化の進展とインバウンド需要の増加に伴う通訳・翻訳・人材派遣等のランゲージサービス、速読を主体としたICT・能力開発の分野が堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は122億74百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は6億82百万円（同32.2%増）、経常利益は7億21百万円（同32.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億66百万円（同51.6%増）となりました。尚、売上高につきましては、第3四半期連結累計期間としては過去最高となっております。

セグメントごとの経営成績は以下の通りです。なお、経営管理体制の見直しに伴い、経営資源の配分の決定方法及び業績評価方法の類似性・関連性に基づき、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

学習塾事業

学習塾事業におきましては、最新の脳科学の研究成果を活かすことで確立した独自の教育メソッド（プラスサイクル学習法）の更なる推進と人材の育成に注力し、指導品質の向上と顧客満足度の向上に努めてまいりました。また、ICTを活用した映像による教育サービスの拡充、ますます進む国際化・英語必須の時代に向けて4技能習得型（聞く、話す、読む、書く）英語学習の推進、学習の基本能力となる読書速度を高める速読・速解力コース等、時代のニーズを先取りしたサービスを提供してまいりました。更に、ネイティブ教員とのリアルコミュニケーションで、本格的に英語が学べる新しいタイプの学童保育を展開しております。

当第3四半期連結累計期間においては、競争力強化のため新規4校・増床1校の設備増強を実施し、直近の冬期募集は前年同期を上回る生徒募集状況となりましたが、前期末に7校の統廃合を実施した影響もあり、売上高は62億56百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

高校・キャリア支援事業

高校・キャリア支援事業につきましては通信制高校・社会人向けキャリア教育・日本語教育サービスを事業の中心としております。主力の通信制高校では従来のイメージが既に払拭され、EdTech（教育とテクノロジーの融合）を通じた学びの場となっており、独自のICT教育とスペシャリスト育成に貢献する魅力的なコースを保持する当社通信制高校への入学者が増加しております。通信制高校の生徒数が増加したことと、ICT教材やタブレット販売等に伴う顧客単価の向上により、売上高も大幅に増加いたしました。

また、日本での進学、日系企業での就労等を目指す日本語学習者及び日本文化とのふれあいや体験等を希望する日本語学習者の増加から、日本語教育サービス事業も堅調に推移しました。

これらの結果、売上高は40億48百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

その他

その他におきましては、広告事業、ICT教育・能力開発事業、企業内研修ポータルサイト事業、ランゲージサービス事業、健康・介護予防等のQOLサービスを提供するヘルスケア事業等に係る業績を計上しております。売上高は前期に連結子会社として計上しておりました1社が持分法適用会社となり、その分減少しましたが、速読を主体とした能力開発及び英語学習プログラム企画開発等のサービスを提供する株式会社SRJ、通訳・翻訳・スペシャリスト派遣等のランゲージサービスを提供する株式会社吉香が伸長し、19億69百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて19.1%減少し、49億15百万円となりました。これは主に、授業料等未収入金が2億33百万円増加し、現金及び預金が13億67百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.4%増加し、74億28百万円となりました。これは主に、その他（投資その他の資産）が83百万円増加し、のれんが70百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて8.4%減少し、123億44百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて16.9%減少し、49億27百万円となりました。これは主に、短期借入金が2億63百万円、その他が2億97百万円それぞれ増加し、支払手形及び買掛金が1億6百万円、未払法人税等が1億26百万円、前受金が11億68百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.4%減少し、24億20百万円となりました。これは主に、長期借入金が71百万円、その他が59百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて13.2%減少し、73億47百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、49億97百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2億5百万円増加し、その他有価証券評価差額金が82百万円、非支配株主持分が82百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

1 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては、当社企業価値の源泉である当社の教育理念及び経営理念、多くのステークホルダーとの信頼関係を理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を、中長期的に確保、向上させ得る者が望ましいと考えております。

もとより、当社取締役会は、当社が上場企業である以上、当社株式等の売買は、当社株主の皆様の判断においてなされるのが原則であり、当社株式等の大規模買付行為が行われる場合においても、その諾否は、最終的には株主の皆様の自由なご意思により判断されるべきものであると考えており、大規模買付行為を全て否定するものではありません。

しかしながら、当社株式等の大規模買付行為が行われる場合、その目的・手法等から見て会社に回復し難い損害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、株主が買付けの条件等について検討し、或いは当社取締役会が代替案を提示するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大規模買付行為が行われる可能性も否定できません。

当社は、当社株式等に対してこのような大規模買付行為を行う者は、例外的に当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切でないと考えております。

2 当社の財産の有効活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する取組み

当社は、「顧客への貢献」、「社員への貢献」、「社会への貢献」を経営理念としており、「“社会で活躍できる人づくり”を実現できる最高の教育機関をめざす」ことをコーポレートビジョンとして掲げております。

教育事業を行う企業として、その企業価値を高めるためには、顧客の満足度を高めることが重要であり、そのためには多様化する顧客のニーズに応え続け、「顧客への貢献」を実現することが必要です。そして、当社の教員（社員）の教える能力と育む能力が高くなければ、期待される教育成果が上がらず、結果として顧客の満足は得られません。そのため、当社社員の能力を高めることが必要不可欠であり、当社は社員の成長に貢献すること「社員への貢献」が必要となります。高い能力を有する社員は、顧客の満足度を高め、当社の業績の向上をもたらす、企業価値を高めることとなります。

また、当社は、広域通信・単位制高等学校の運営を通じて公教育の一翼を担うという役割を果たしており、各地域において健全な公教育の運営の一翼を担っていくために、単に短期的な利益の実現を目指すのではなく、中長期的な経営の安定と社会的貢献の視野に立った経営を行うことが必要となります。そして、当社がかかる公共的使命を果たすことにより社会的認知度と顧客信頼度を高め、「社会への貢献」を実現していくことが、当社の企業価値の向上につながるものと考えます。

（「学習塾事業」部門）

学習塾事業においては、集団指導や個別指導といった、生徒・保護者の多様な教育ニーズに応え得るサービスの提供を拡充するとともに、英語教育の早期化及び学童保育のニーズに応える幼児教育、中学受験・高校受験・大学受験と一貫して、最新の脳科学の研究成果を活かした独自の教育プログラムである意欲喚起教育により学力の向上と人間力の成長を図る教育手法で成績向上に柱を置いた指導を実現してきております。また、顧客満足度向上のため、当社指導スタッフへの指導研修強化を行い、授業品質向上をはじめとする教育サービス全体の品質向上を目指した各種施策と、英語教育の変革への対応、理系・医系分野の魅力あるブランドやコースの設置、ICTを活用した指導スタッフのサポート・システムの拡充により、競合力の強化と人材の育成を図りつつ、一層の認知拡大と収益の拡大に結びつけてまいります。

（「高校・キャリア支援事業」部門）

高校・キャリア支援事業においては、通信制高校の特性を活かしつつ、ICT教育の本格的な推進と時代の要請に合った魅力あるコースの拡充を図ってまいりました。特に異業種パートナーとの提携による、芸能、スポーツ、ファッション、美容、ゲーム・コンピュータ、映像制作、アニメ・イラスト・デザイン、保育・福祉・医療、ウェディングプランナーなど多様な顧客ニーズに対応したコース展開は、楽しい授業と感動発信が評価され、新しい生徒募集ルートの開拓にもつながってまいりました。今後は、平成28年4月に完全子会社化した株式会社エヌ・アイ・エス、平成29年1月に完全子会社化した株式会社Genki Globalを通じて、アジアのみならずヨーロッパ諸国からの日本語学習者・留学生を対象とした世界規模での日本語教育サービスを展開し、競合他社との更なる差別化を図ってまいります。

（その他）

その他においては、小学生から社会人までの幅広い年齢層を対象に速読力を鍛える速読速解システム等の製作・販売やICT機器やアプリ、ネットワークを用いたソリューションサービスをワンストップで提供し、当社グループのみならず学びの環境づくりをサポートするICT教育・能力開発事業、企業向けeラーニングサービスを展開し、学習スタイルや学習方法に応じた最適な教育の開発と学習環境のプロデュース、ナレッジ継承のための社員教育コンテンツの開発・販売を行う企業内研修ポータルサイト事業を当社グループ全体で提供してまいりました。

なお、平成28年9月には株式会社吉香を完全子会社化し、通訳・翻訳及び語学力の高い人材の派遣等のサービス分野に進出しており、英語、ICTほか新たなビジネスモデルの展開による積極的な市場開発を目指してまいります。

当社は、コーポレートガバナンスの充実及びコンプライアンスの徹底を当社グループ全体の経営の軸として、株主及びステークホルダーの皆様の信頼と期待に応え、当社の企業価値の向上に努めております。

当社はコーポレートガバナンス充実策の一環として、企業の事業経営、事業戦略に関する豊富な経験がある社外取締役と弁護士、公認会計士という立場での、企業の経営管理のあり方に高い識見を有する社外監査役2名を選任しております。また、取締役会の機能を経営の基本方針、経営に関する重要事項の意思決定機関、取締役の職務執行の監督機関と明確に位置づけております。さらに、取締役の職務執行を補完し、より事業運営を円滑に進めるために執行役員制度を設け、執行役員が取締役と連携し、企業価値向上を目指し業績確保・業務改革・顧客満足度向上実現やIR拡充などの主要経営管理機能の充実にスポットを当て、業務執行に反映させております。

また、当社はコンプライアンスの徹底策として、平成18年5月19日に内部統制システム構築の基本方針を定め、コンプライアンス委員会の設置、コンプライアンス基本規程・経営リスク管理規程・社内通報保護規程の制定を行った上で、当社グループのコンプライアンスの推進に取り組んでおり、今後も継続してコンプライアンスの徹底に努めてまいります。

3 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成19年11月16日開催の当社取締役会において1で述べた会社支配に関する基本方針に照らし、「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策」（以下、「旧対応策」といいます。）の導入を決議いたしました。その後、当社は経済産業省企業価値研究会をはじめとする買収防衛策に関する議論等の動向等を踏まえ、基本方針を一部変更するとともに、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、旧対応策を修正した「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策」（以下、「現対応策」といいます。）を平成23年6月24日、平成26年6月26日開催の定時株主総会でそれぞれ株主の皆様の承認を得ました。

現対応策は、平成29年6月開催の定時株主総会の終結の時をもって有効期間が満了したため、当社と取り巻く事業環境や情勢の変化等を踏まえ、現対応策を一部修正した「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策」（以下、「本対応策」といいます。）を3年間更新することについて平成29年5月12日開催の当社取締役会で決議し、平成29年6月23日開催の定時株主総会で株主の皆様の承認を得ました。

本対応策は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株式等の買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除きます。また市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、このような買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行おうとする者を「大規模買付者」といいます。）が行われる場合に、(1)事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、(2)当社取締役会による一定の評価期間が経過した後、または株主意思確認総会を開催する場合にあっては当該株主意思確認総会終了後に、当社取締役会において対抗措置の発動または不発動の決議がなされるまでは大規模買付行為を開始できない、という一定の合理的なルール（以下、「大規模買付ルール」といいます。）の遵守を大規模買付者に求める一方で、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう大規模買付行為を対抗措置をもって抑止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的とするものです。

当社の株式等について大規模買付行為が行われる場合には、まず当社取締役会宛に、大規模買付ルールに従う旨の誓約文言及び意向表明書を、日本語にて提出を求めます。当社取締役会は、意向表明書受領後、10営業日以内に株主及び投資家の皆様の判断及び取締役会としての意見形成のために必要かつ十分と考える情報（以下「大規模買付情報」といいます。）のリストを大規模買付者に対して交付し、リストに従って十分な情報を日本語にて提供を求めます。大規模買付者は大規模買付情報のリストが交付されてから60日以内に大規模買付情報の提供を完了するものとします。もっとも、大規模買付情報の具体的な内容は大規模買付行為の内容及び規模によって異なることもありうるため、30日間を限度として、大規模買付情報の提供期間を延長することができるものとします。大規模買付者が必要情報の提供を完了した後は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合）又は90日間（その他の大規模買付行為の場合）を取締役会による大規模買付行為の評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）とし、当社取締役会は、独立委員会に対抗措置発動の是非、株主意思確認総会

の要否その他当該大規模買付行為に関連する事項について諮問し、また、弁護士、公認会計士、フィナンシャル・アドバイザー等の外部専門家の助言を受けながら、独立委員会からの勧告を最大限尊重した上で、当社取締役会としての意見をとりまとめます。また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として株主の皆様への代替案を提示することもあります。

当社取締役会は、本対応策の適正な運用及び本対応策に関する当社取締役会の恣意的な判断を排除し、その決定の客観性・合理性を確保するため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外取締役、社外監査役、又は社外有識者のいずれかに該当する者の中から選任された委員からなる独立委員会を設置し、対抗措置を発動するか否か、対抗措置を発動することにつき株主意思確認総会を開催するか否か等の本対応策に係る重要な判断に際しては、独立委員会に諮問するものとします。

独立委員会は当社取締役会より諮問された事項その他につき、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の毀損防止の観点から、当該大規模買付行為について、中立的な立場で慎重に評価・検討の上で、当社取締役会に対し勧告等を行います。なお、当社取締役会は、対抗措置の発動、株主意思確認総会の開催を含む独立委員会に対する諮問事項等につき最終的な決定を行うにあたっては、独立委員会の勧告等を最大限尊重いたします。当社取締役会は、独立委員会の勧告、または株主意思確認総会の決議内容に従い、対抗措置の発動・不発動等の決議を行います。

なお、独立委員会が取締役会評価期間内に勧告をなすに至らない場合、又は当社取締役会が、取締役会評価期間内に大規模買付行為に対する当社取締役会の意見を形成し、当社取締役会の決定による対抗措置を講じるか否か、または、株主意思確認総会を招集するか否かの判断を行うに至らない場合（取締役会決議による対抗措置を講じないとの判断に至った場合でも、株主意思確認総会を招集するか否かの判断を行うに至らない場合を含みます。）、当社取締役会は、独立委員会に諮問の上、上限を30日間として、必要な範囲で取締役会評価期間を延長することができるものとします。

当社取締役会が具体的対抗措置として、新株予約権無償割当てをする場合には、新株予約権者は、当社取締役会が定めた1円以上の額を払い込むことにより新株予約権を行使し、当社普通株式を取得することができるものとし、議決権割合が一定割合以上の特定株主グループに属する者は行使が認められないという行使条件や、当該行使条件のため新株予約権の行使が認められない者以外の者が有する新株予約権を当社が取得し、対価として当社普通株式を交付することができる旨の取得条項を定めるなど、対抗措置としての効果を勘案した行使期間、行使条件等を設けることがあります。また、当社取締役会が具体的対抗措置を発動することを決定した後であっても、当該大規模買付者が大規模買付行為もしくはその提案の撤回又は変更を行った場合など対抗措置の発動が適切でないと当社取締役会が判断した場合には、当社取締役会は、独立委員会の勧告等を十分に尊重した上で、対抗措置の発動の停止又は変更等を行うことがあります。当社取締役会は、このような決議を行った場合は、速やかに開示いたします。

4 各取組みに対する当社取締役の判断及びその判断に係る理由

2に記載した中長期的な経営計画に基づく取組みは、当社グループの企業価値を向上させるものであり、またコーポレートガバナンスの充実・コンプライアンスの徹底に向けての取組みは、単年度ごとの事業計画を推進し企業価値向上を図る上での基盤となるものと考えています。従って、かかる取組みは上記基本方針に沿うものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

また、3に記載した基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるために導入されたものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の基本方針に沿うものです。特に、本対応策の継続及び廃止は株主の皆様のご意思に沿うものとなっていること、本対応策は当社の株主総会で選任された取締役で構成される当社取締役会によりいつでも廃止することができること、対抗措置を発動する際には、外部専門家等の助言を得るとともに、独立委員会の勧告等を得て、当社取締役会はこれを最大限尊重することとし、加えて、株主意思確認総会を開催する場合には、対抗措置発動の是非について株主の皆様のご意思を直接確認するなど、本対応策には、当社取締役会による適正な運用を担保するための手続が盛り込まれており、この点からも本対応策が基本方針に沿うものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではないことが明らかであります。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,760,000
計	44,760,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,440,000	10,440,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	10,440,000	10,440,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	10,440,000	-	1,299,375	-	1,517,213

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 340,800	-	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,096,900	100,969	同上
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	10,440,000	-	-
総株主の議決権	-	100,969	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が22,800株及び自己株式のうち実質的に保有していない株式1,000株が含まれております。また、「議決権の数（個）」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数228個及び自己株式のうち実質的に保有していない株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
株式会社ウィザス	大阪市中央区備後町3-6-2 KFセンタービル	340,800	-	340,800	3.26
計	-	340,800	-	340,800	3.26

（注）1. 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が1,000株（議決権の数10個）あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式に含まれております。

2. 平成30年7月25日に実施した譲渡制限付株式報酬等としての自己株式の処分により、当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は、前期末と比べ36,900株減少しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,932,185	3,564,580
受取手形及び売掛金	332,271	297,436
授業料等未収入金	354,670	588,305
商品及び製品	15,351	15,582
教材	51,695	32,967
原材料及び貯蔵品	7,075	13,272
その他	396,210	420,006
貸倒引当金	15,662	16,350
流動資産合計	6,073,797	4,915,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,144,992	2,146,506
その他(純額)	621,310	647,818
有形固定資産合計	2,766,303	2,794,325
無形固定資産		
のれん	445,313	374,664
その他	580,238	542,858
無形固定資産合計	1,025,551	917,522
投資その他の資産		
投資有価証券	893,040	926,160
敷金及び保証金	1,174,408	1,172,212
その他	1,586,816	1,670,775
貸倒引当金	44,488	52,171
投資その他の資産合計	3,609,776	3,716,977
固定資産合計	7,401,631	7,428,826
資産合計	13,475,429	12,344,627

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	349,614	243,376
短期借入金	630,000	893,000
1年内償還予定の社債	40,000	-
1年内返済予定の長期借入金	154,071	111,826
未払法人税等	275,425	149,049
前受金	3,319,617	2,150,758
賞与引当金	188,325	109,012
その他	972,567	1,269,990
流動負債合計	5,929,621	4,927,014
固定負債		
長期借入金	379,084	308,036
役員退職慰労引当金	22,693	24,253
退職給付に係る負債	993,353	1,019,394
資産除去債務	719,228	711,289
その他	417,289	357,351
固定負債合計	2,531,649	2,420,324
負債合計	8,461,270	7,347,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,375	1,299,375
資本剰余金	1,527,761	1,482,840
利益剰余金	1,823,720	2,029,322
自己株式	143,724	129,684
株主資本合計	4,507,133	4,681,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180,498	98,003
土地再評価差額金	191,835	191,835
為替換算調整勘定	-	23
退職給付に係る調整累計額	42,872	15,311
その他の包括利益累計額合計	31,534	78,545
新株予約権	34,530	35,189
非支配株主持分	440,960	358,789
純資産合計	5,014,158	4,997,287
負債純資産合計	13,475,429	12,344,627

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	11,801,538	12,274,602
売上原価	8,444,459	8,697,312
売上総利益	3,357,078	3,577,290
販売費及び一般管理費	2,840,894	2,894,964
営業利益	516,183	682,326
営業外収益		
受取利息	6,907	5,119
受取配当金	16,575	16,162
持分法による投資利益	-	13,423
その他	33,533	27,600
営業外収益合計	57,016	62,306
営業外費用		
支払利息	7,665	7,063
持分法による投資損失	10,449	-
複合金融商品評価損	-	5,086
貸倒引当金繰入額	5,616	7,657
その他	4,687	2,997
営業外費用合計	28,419	22,804
経常利益	544,781	721,827
特別利益		
固定資産売却益	877	-
投資有価証券売却益	-	1,666
子会社株式売却益	-	64,482
保険解約返戻金	18,650	-
受取補償金	12,585	-
特別利益合計	32,112	66,149
特別損失		
固定資産売却損	4,605	-
減損損失	-	7,444
固定資産除却損	3,967	1,653
投資有価証券評価損	4,300	15,725
その他	-	968
特別損失合計	12,873	25,792
税金等調整前四半期純利益	564,021	762,184
法人税、住民税及び事業税	211,550	300,981
法人税等調整額	49,603	28,105
法人税等合計	261,153	329,086
四半期純利益	302,867	433,097
非支配株主に帰属する四半期純利益	60,847	66,278
親会社株主に帰属する四半期純利益	242,020	366,819

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	302,867	433,097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,289	82,494
土地再評価差額金	25,808	-
退職給付に係る調整額	27,560	27,560
持分法適用会社に対する持分相当額	-	23
その他の包括利益合計	30,536	110,079
四半期包括利益	333,404	323,018
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	272,556	256,739
非支配株主に係る四半期包括利益	60,847	66,278

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、株式会社ウィザス グローバル ソリューションズを設立したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度まで連結の範囲に含めていた連結子会社1社について、株式を一部売却したことにより持分比率が低下したため、第1四半期連結会計期間より持分法を適用し、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

金融機関、取引先に対する債務保証として次のものがあります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
金融機関との契約に基づく従業員貸付制度の従業員借入額に対する債務保証	161千円	-
取引先(株)JBSファシリティーズの建物賃貸借契約に係る契約残存期間の賃料に対する債務保証	232,000千円	214,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	281,991千円	307,264千円
のれんの償却額	96,145千円	70,648千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月25日 取締役会	普通株式	100,622	10.0	平成29年3月31日	平成29年6月9日	利益剰余金
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	60,373	6.0	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月25日 取締役会	普通株式	100,622	10.0	平成30年3月31日	平成30年6月12日	利益剰余金
平成30年11月9日 取締役会	普通株式	60,595	6.0	平成30年9月30日	平成30年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	学習塾事業	高校・キャリア支援事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,299,237	3,531,735	9,830,972	1,970,565	11,801,538	-	11,801,538
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	740,359	740,359	740,359	-
計	6,299,237	3,531,735	9,830,972	2,710,924	12,541,897	740,359	11,801,538
セグメント利益	929,867	415,134	1,345,002	173,480	1,518,483	1,002,299	516,183

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、ICT教育・能力開発事業、ランゲージサービス事業及び企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業等を含んでおりません。

2 セグメント利益の調整額 1,002,299千円には、セグメント間取引消去 30,079千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 972,219千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自平成30年4月1日至平成30年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	学習塾事業	高校・キャリア支援事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,256,852	4,048,333	10,305,185	1,969,416	12,274,602	-	12,274,602
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	9,900	9,900	636,005	645,905	645,905	-
計	6,256,852	4,058,233	10,315,085	2,605,422	12,920,508	645,905	12,274,602
セグメント利益	733,480	770,804	1,504,284	134,175	1,638,460	956,134	682,326

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、ICT教育・能力開発事業、ランゲージサービス事業及び企業内研修ポータルサイト事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 956,134千円には、セグメント間取引消去1,023千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 957,157千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

業績管理区分の見直しに伴い、経営資源の配分の決定方法及び業績評価方法の類似性・関連性に基づき、前連結会計年度において、「その他」に含まれていました幼児教育事業は、第1四半期連結会計期間より「学習塾事業」に統合しており、報告セグメントの区分を変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	24円5銭	36円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	242,020	366,819
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	242,020	366,819
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,062	10,086
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	23円82銭	35円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	100	121
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当社は、平成31年1月16日の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡を決議いたしました。

1. 譲渡の理由

経営資源の効率化を図るため、当該資産を譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

所在地	奈良市学園北1-1017
土地面積	229.13㎡
建物（総床面積）	724.62㎡
譲渡益	約75百万円
現況	店舗

(注) 1. 帳簿価額及び譲渡価額は、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきますが、市場価格を反映した適正な価額での譲渡となっております。

2. 上記の譲渡益は、譲渡に係る費用等の見込み額を控除した概算金額を記載しております。

3. 譲渡先の概要

譲渡先は大阪府下の法人となっております。なお、先方の意向により詳細につきましては開示を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、取引関係、関連当事者等とし特記すべき事項はございません。

4. 譲渡の日程

取締役会決議日 平成31年1月16日
契約締結日 平成31年1月23日
物件引渡日（予定） 平成31年3月28日

5. 損益に及ぼす影響額

当該固定資産の譲渡により、平成31年3月期第4四半期連結会計期間において、約75百万円を固定資産売却益として特別利益に計上する見込みであります。

2【その他】

平成30年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額..... 60,595千円
(ロ) 1株当たりの金額..... 6円
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成30年12月4日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月 8日

株式会社ウィザス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	目 細	実	印
--------------------	-------	-----	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤 川	賢	印
--------------------	-------	-----	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウィザスの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウィザス及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。